

四半期報告書

(第67期第1四半期)

ケンコーマヨネーズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島本 国一
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高井戸東三丁目8番13号
【電話番号】	03-5941-7682
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 寺島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,085	21,402	82,363
経常利益 (百万円)	347	244	169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	244	142	485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	528	455
純資産額 (百万円)	36,757	37,177	36,794
総資産額 (百万円)	62,401	62,374	62,229
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.00	8.83	29.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	59.6	59.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

ただし、食用油や鶏卵をはじめとした原材料価格やエネルギーコストは依然として高値圏で推移している状況となっております。

当社グループとしましては、販売拡大に向けた取組みとともに、原料対策及び構造改革などにより、利益改善に向けた取組みを継続して実施してまいります。

業績予想としましては当初公表したとおり、2024年3月期通期の連結売上高は87,400百万円、連結営業利益は1,220百万円、連結経常利益は1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円と見通しております。

(注) 上記の業績予想につきましては、本四半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国の経済は、3年ぶりに行動制限のない大型連休を迎え、5月8日からは新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、飲食や旅行などのサービス消費やインバウンド需要が回復いたしました。一方で、外国為替市場では再び円安傾向が強まり、ウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念されるなど、景気は依然として先行き不透明な状況となっております。

また、食用油や鶏卵をはじめとした原材料価格やエネルギーコストは依然として高値圏で推移していることから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けた中期経営計画『KENKO Transformation Plan』の最終年度を迎えております。この中期経営計画は、前中期経営計画のCSV経営の考え方を継続し、社会と企業の共存を目指すために「企業価値向上と持続的な成長へ向けた変革」を基本方針とし、次の4つのテーマ及びサステナビリティ方針を軸に取り組を進めております。

<4つのテーマ>

① B to B to C

消費者の皆様に当社を直接知っていただく機会を増やす

② イノベーション

将来の地球環境を見据え、環境保全を意識した中からNew KENKOを創り出す

③ 構造改革

基盤事業の成長を目指すための改革実行

④ グローバル

グローバル事業の基盤強化

<サステナビリティ方針>

① 方針と課題

当社グループでは、これまで「食を通じて世の中に貢献する。」及び「心身（こころ・からだ・いのち）と環境」の企業理念のもとに企業の社会的責任を果たすべくCSR活動において様々な取り組みを進めてまいりました。

今後もこの時代の変化にあわせ、持続可能な社会の実現に向けて環境、社会、健康への貢献の指標としてケンコーマヨネーズグループのサステナビリティ方針を定め、温室効果ガス、原料、容器・包材、健康、人財、の5つの課題に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）と連動し、中長期目標として取り組んでまいります。

② 5つの課題の取組み

(ア) 温室効果ガス

CO₂やフロンをテーマにその削減に向け、生産工場や物流等を切り口に、温室効果ガス削減につながる取組みを進めてまいります。

(イ) 原料

食品メーカーとして食品ロスの削減は、使命感を持って解決しなければならない課題としてとらえております。当社の商品開発力を生かし、食品ロスの削減につながる商品の開発を進めるほか環境負荷が少ない原料や、持続可能につながる原料の導入に向けた取組みを進めてまいります。

(ウ) 容器・包材

環境に配慮した資材の選択、社会問題となっているプラスチック使用量の削減に向けた取組みを加速してまいります。

(エ) 健康

商品を切り口にすべての人々の健康、ヘルスケアに寄与できる商品開発を進めてまいります。料理教室や子どもたちへの食育活動、取引先様への勉強会なども積極的に進めてまいります。

(オ) 人財

働き方や生活スタイルの変化への対応を進め、従業員のワークライフバランスの向上を目指してまいります。

③ 目標

温室効果ガス削減は2019年度対比原単位で、CO₂排出量を2023年度△9.1%、2030年度△50%、2050年度までに△100%を目指します。（2023年度の目標は当初△3%でしたが、達成をしたため改定しました。）

代替フロンは2023年度までに代替冷媒への切り替えを推進し、2030年度までにオゾン層を破壊する成分が多く含まれるフロンガスR22冷媒の撤廃、2050年度までに自然冷媒100%導入を目指します。

持続可能な包装資源の活用として、2023年度までは包材の軽量化に取り組んでまいります。以降リサイクル可能素材の活用を進め、2030年度には全製品の60%の品目で活用、2050年度にはすべての製品で使用を目指します。

廃棄物削減では加工ロスの削減を進めてまいります。2019年度対比原単位で2023年度△13.4%、2030年度には△15%を、2050年度には△30%を目指してまいります（2023年度の目標は当初5%でしたが、達成をしたため改定しました。）

尚、目標は、社会環境変化に応じて見直してまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5類」へ移行したことや外国人旅行者の増加などの効果もあり、外食分野を中心に売上高の回復が進み、特にファストフード向け商品を中心に売上拡大を進めてまいりました結果、前年同四半期比で増収となりました。

(利益)

利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対して、マヨネーズ類をはじめとした価格改定や経費削減等の収益改善を進めてまいりましたが、前年同四半期比で減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は21,402百万円（前年同四半期比1,317百万円の増加、6.6%増）、連結営業利益は199百万円（前年同四半期比144百万円の減少、42.0%減）、連結経常利益は244百万円（前年同四半期比102百万円の減少、29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同四半期比101百万円の減少、41.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、価格改定効果に加えて、外食チェーンのプロモーションに採用されたことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、高病原性鳥インフルエンザ感染拡大の影響により鶏卵を安定的に確保することが困難な状況であったため、販売制限の対応をさせていただいたことにより減収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、2022年10月から進めてまいりました更なる価格改定効果が増収に大きく寄与したことや量販店向けマヨネーズの売上が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は16,697百万円（前年同四半期比1,066百万円の増加、6.8%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比168百万円の減少、88.4%減）となりました。

(総菜関連事業等)

総菜関連事業等における経営環境は、量販店等の中食から外食へ需要が回帰する傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間において、価格改定の着実な実施や高単価品の開発・販売、販売カテゴリー拡大等を進めたことにより売上高が増加し、利益についても増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は4,472百万円（前年同四半期比266百万円の増加、6.3%増）、セグメント利益は231百万円（前年同四半期比51百万円の増加、28.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、62,374百万円（前連結会計年度比145百万円の増加、0.2%増）となりました。これは主に投資有価証券が549百万円増加した一方で、現金及び預金が470百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、25,197百万円（前連結会計年度比237百万円の減少、0.9%減）となりました。これは主に買掛金が374百万円増加した一方で、その他引当金が248百万円、1年内返済予定の長期借入金が213百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、37,177百万円（前連結会計年度比383百万円の増加、1.0%増）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、59.6%（前連結会計年度比0.5ポイント増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の金額は120百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,476,000	16,476,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	16,476,000	—	5,424	—	5,691

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,120,200	161,202	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 5,300	—	一単元 (100株) 未満株式
発行済株式総数	16,476,000	—	—
総株主の議決権	—	161,202	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 三丁目8番13号	350,500	—	350,500	2.13
計	—	350,500	—	350,500	2.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,289	11,818
受取手形	65	67
売掛金	13,218	13,606
商品及び製品	2,514	2,792
仕掛品	15	17
原材料及び貯蔵品	1,092	1,326
その他	456	259
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,651	29,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,688	10,518
機械装置及び運搬具（純額）	7,711	7,260
土地	6,021	6,021
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	315	292
有形固定資産合計	24,738	24,094
無形固定資産	807	921
投資その他の資産		
投資有価証券	5,582	6,132
繰延税金資産	178	100
その他	1,300	1,269
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,031	7,471
固定資産合計	32,577	32,487
資産合計	62,229	62,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,479	11,853
電子記録債務	845	1,013
1年内返済予定の長期借入金	1,144	931
未払法人税等	228	114
その他の引当金	456	207
その他	3,931	3,954
流動負債合計	18,087	18,075
固定負債		
長期借入金	4,321	4,171
退職給付に係る負債	347	309
その他	2,679	2,640
固定負債合計	7,348	7,122
負債合計	25,435	25,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	24,635	24,633
自己株式	△530	△530
株主資本合計	35,221	35,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,945
為替換算調整勘定	15	32
退職給付に係る調整累計額	△15	△19
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,958
純資産合計	36,794	37,177
負債純資産合計	62,229	62,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,085	21,402
売上原価	16,034	17,550
売上総利益	4,050	3,852
販売費及び一般管理費	3,706	3,652
営業利益	344	199
営業外収益		
持分法による投資利益	—	9
受取利息及び配当金	19	17
その他	25	38
営業外収益合計	45	65
営業外費用		
支払利息	16	13
持分法による投資損失	16	—
その他	9	6
営業外費用合計	42	20
経常利益	347	244
特別利益		
持分変動利益	24	—
補助金収入	1	1
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	373	245
法人税等	129	103
四半期純利益	244	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	142

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	244	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	372
退職給付に係る調整額	0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	259	17
その他の包括利益合計	136	385
四半期包括利益	380	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	528

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	684百万円	694百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会決議	普通株式	145	9.00	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,631	4,206	19,837	247	20,085	—	20,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	230	1,881	2,112	—	2,112	△2,112	—
計	15,861	6,087	21,949	247	22,197	△2,112	20,085
セグメント利益又は損失(△)	190	180	370	△11	359	△11	347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,697	4,472	21,170	232	21,402	—	21,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	260	1,762	2,023	—	2,023	△2,023	—
計	16,958	6,235	23,193	232	23,425	△2,023	21,402
セグメント利益	22	231	253	9	262	△17	244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	4,251	—	4,251	—	4,251
タマゴ加工品	5,343	—	5,343	—	5,343
マヨネーズ・ドレッシング類	5,765	—	5,765	—	5,765
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	4,206	4,206	—	4,206
その他	270	—	270	247	518
外部顧客への売上高	15,631	4,206	19,837	247	20,085

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	5,398	—	5,398	—	5,398
タマゴ加工品	4,172	—	4,172	—	4,172
マヨネーズ・ドレッシング類	6,784	—	6,784	—	6,784
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	4,472	4,472	—	4,472
その他	341	—	341	232	574
外部顧客への売上高	16,697	4,472	21,170	232	21,402

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	15円00銭	8 円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	244	142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	244	142
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,275,422	16,125,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・145百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2023年6月9日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和 久 友 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島本 国一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 島本 国一 は、当社の第67期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。